



今後の米中関係の方向性と それに伴う地政学リスクの見通し 及び主要各国の対応

公益財団法人 国際通貨研究所
Institute for International Monetary Affairs (IIMA)
開発経済調査部 上席研究員 梅原 直樹
経済調査部 上席研究員 福地 亜希

* 本稿は2021年1月28日までの情報に基づき作成。

目次

要旨	3
1. 米中関係の概観	
(1) 近年の米中対立激化の背景と現状	5
① 国際情勢の構造変化、中国の本格台頭	5
② トランプ政権下の米国の対中政策(経緯)	6
③ 習近平体制下の中国の対米外交	7
④ 米中通商摩擦(経緯、追加関税措置、第1段階合意)	8
⑤ ハイテク技術覇権競争(輸出管理、投資規制)	10
⑥ 軍事・安全保障面からの考察	12
(2) 米中の政策見通し	13
① バイデン政権で想定される通商・外交政策の変化	13
② 中国経済・国民の変容と習近平政権の狙い	14
2. 主要国・地域の見方と予想される対応	
(1) 主要国と米・中との経済・外交関係の概観	15
(2) 欧州:EU、英国、ドイツ、その他欧州(東欧諸国等)	16
(3) 東アジア:韓国、北朝鮮、台湾、香港	18
(4) 豪州・インド	19
(5) 東南アジア諸国	20
3. 米中関係の方向性と地政学リスクの見通し	22
参考文献	23

【米中对立の経緯～背景は構造的、コロナ禍で対立鮮明化】

- 2000年代に「世界の工場」となった中国は、2008年のグローバル金融危機で米国の凋落傾向を確信、2010年にGDP規模で日本を抜くと、米国を追い越すことが次の現実的目標に。
- 2012年に誕生した習近平指導部は米国に「新型大国関係」を提案、アジア・ユーラシア地域でのプレゼンス強化に乗り出すが、権威主義統治体制を強化しつつ進められた対外拡張主義や技術覇権を目指す動きは米国を強く警戒させ、トランプ政権下で米中对立構図が顕著に。台湾巡る対立も深まる。
- 米中間の関税引き上げの応酬は、2020年1月に第一段階の合意に至るも、関税は高止まり、合意履行も進捗せず。また、安全保障面での対立が深まる中で、輸出管理や投資規制を通じたハイテク技術覇権競争が深刻化。
- 中国による新型コロナウイルスへの対応や香港国家安全維持法施行、強圧的外交姿勢、世界各国での政界浸透工作表面化、等を受け民主主義国との価値観の衝突がより鮮明に。

【米中の政策見通し～協調余地を探る可能性も】

- バイデン政権は、外交面では「米国第一」主義から決別、国際協調・同盟国との連携を重視する多国間主義的アプローチへ。中国に対しては、強硬姿勢を維持しつつ、気候変動やパンデミック対応等では協調を模索する方針。
- ただし、当面は新型ウイルス抑制と経済再生等の国内問題を優先せざるを得ず。主要閣僚は多くが対中強硬派だが、圧力と協調のバランスをどう取るかはこれから試される。
- 習近平指導部は、領土や主権をめぐる従前の主張は堅持しつつも、経済発展を維持するためにも傷んだ両国関係修復が必要との観点から、米新政権との対話機会も探る姿勢。国内では「政治の安全」を確保すべく、言論統制等の社会管理強化を続け、経済的不満蓄積が誤ったナショナリズム発揚に向かうリスクを回避。指導部内部の意思統一を図り、安全と発展の実現を狙う。

【主要国・地域の見方と予想される対応～問題緩和に向けた協調進展は不透明】

- 多国間主義、人権・民主主義・ルールなどの価値規範を共有する欧州主要国のほか、日豪などの同盟国は、米バイデン新政権との一定の連携・協調を目指す。しかし、国際社会の問題解決のキャパシティが低下するなか、どこまで実効性ある協調ができるかは不透明。
- 中国に対しては、経済・安保の観点から警戒を強めつつも、経済的関係は無視できず、規制強化や対外関係多角化などで対中依存修正を行いつつ、各国利益の保護・最大化を目指す公算。

【地政学リスクの見通し～長期化、高止まりの公算】

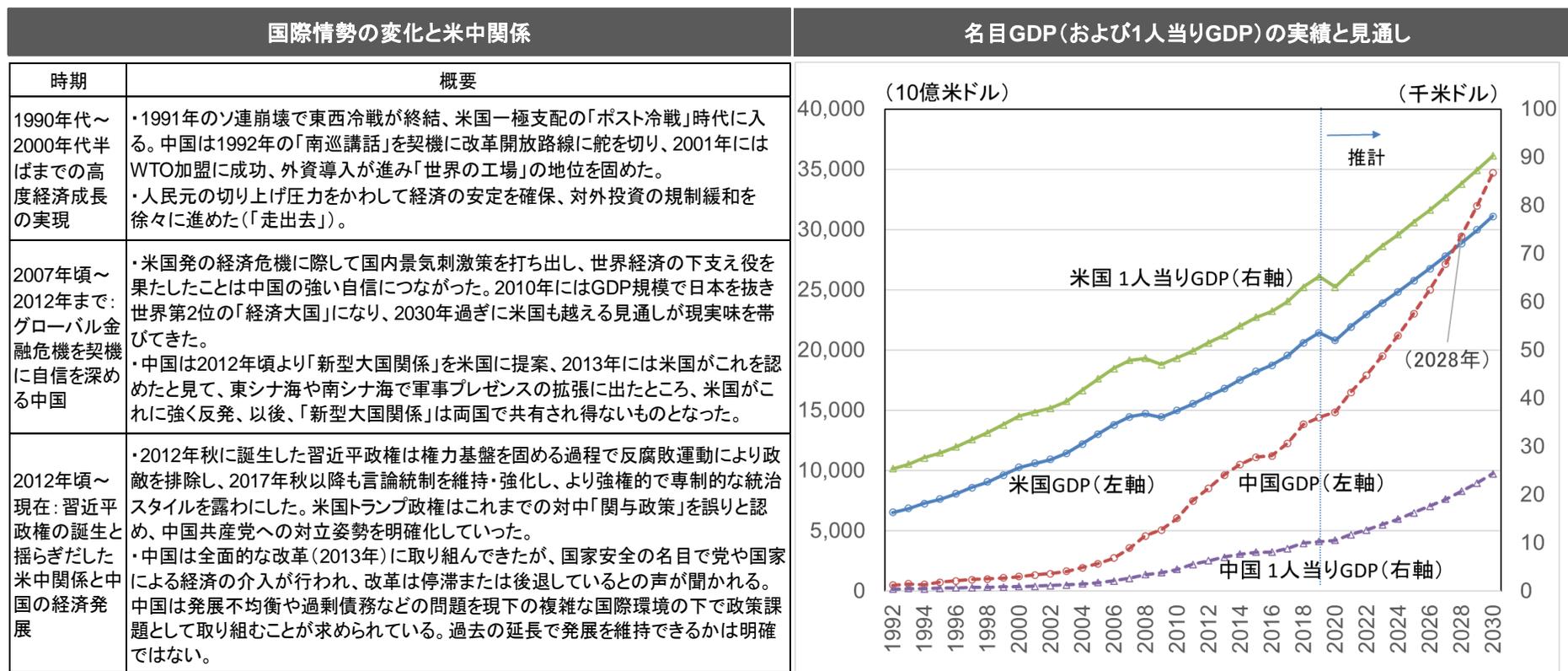
- 米中対立の根幹には米国混迷と中国の本格台頭、両者間の価値観・アプローチの対立があり、経済・安保各領域における対立構図は長期に亘り持続することが不可避。主要各国の協調模索も経済・安保の両立を志向せざるを得ず情勢緩和には繋がりにくい。
- 当面、地政学リスクは一段の悪化リスクも抱えつつ高止まりを余儀なくされる見込み。気候変動・パンデミック対応等の共通利益に関し米中協調の可能性が試されるが、両国とも譲歩余地は限られ、具体化には時間がかかる見込み。米中対立継続と国際協調希薄化の流れのなか、今後の世界秩序は分節化が進み、「まだら状」となる可能性(川嶋・森[2020])。
- 日本は、安全保障面で米国との連携を強化するとともに、経済面で中国との関係維持・強化を進めてきたが(日米同盟+日中協商)、米中対立長期化を見据え、経済安保の視点からリスク管理・軽減を進めることが重要。日本は米国に対するCPTPP復帰やアジア地域へのコミットメント獲得への働きかけ、インドのRCEPへの取り込み、「インド太平洋」とAOIPの連携等を通じ、多面的に国際的なリーダーシップを発揮する必要。
- リスクシナリオとして、短期的には、米中両国の駆け引きを切欠とした予期せぬ対立エスカレート、台湾・南シナ海等における対立激化、中期的には中国の国内政治不安定化、を注視。長期的には、中国が権威主義体制の途上国等を取り込みながら、自由、民主主義、法の支配を価値におく国々との対立軸を強めるリスクも内包。

1. 米中関係の概観



(1) 近年の米中対立激化の背景と現状 ①国際情勢の構造変化、中国の本格台頭

- 1990年代の「ポスト冷戦」時代に改革開放路線へ舵を切った中国は、グローバル化の波に乗り(2001年WTO加盟)、高度経済成長を実現、「世界の工場」に。2008年の米国発グローバル金融危機、2010年の世界第2位のGDP達成を経て、中国は米国を追い越すことを時間の問題と見るようになる。脆弱な人口動態や債務問題等の構造問題を抱えるが、相対的高成長により、2020年代後半に名目GDP規模で米国を抜く公算。
- 国内問題(不十分な経済発展・共産党の統治体制や歴史観等)を背景に中国共産党の統治の正当性は、経済発展とナショナリズムに依拠。2012年に誕生した習近平指導部は米国に「新型大国関係」を提案、アジア・ユーラシア地域でのプレゼンス強化に乗り出すも、国内で権威主義体制を強化し、対外拡張主義や技術覇権を目指す動きが、米国の強い警戒を惹起。
- 中国台頭に直面する米トランプ政権は米国第一主義を掲げ、前政権の融和的姿勢と決別、中国との対立姿勢を明確化。安全保障に直結する先端技術分野での競争は非妥協的となり「新冷戦」やデカップリング論が台頭。



(資料) 各種資料より国際通貨研究所作成

(注) 2019年以降はIMF予測。2026年以降は2025年の前年同期比の伸び率が不変として試算。

(資料) 国際通貨基金資料より国際通貨研究所作成

1. 米中関係の概観

(1) 近年の米中対立激化の背景と現状 ②トランプ政権下の米国の対中政策(経緯)



トランプ政権下で進んだ対中関与政策の見直し

年月	分類	主な動向	
2017年	1～12月	対中政策	トランプ大統領が就任し、前政権の融和的対中政策を批判し、TPPから離脱。12月には国家安全保障戦略(NSS)を公表。
2018年	1月	対中政策	国防総省が国家防衛戦略を公表。修正主義国家との長期的な戦略的競争が中心的挑戦課題であるとの認識を示す。
	3月	台湾	台湾旅行法が成立(米国高官による台湾訪問を法的に担保)。
	3～9月	貿易戦争	対中輸入500億ドル相当に対して25%の追加関税措置を公表(4月発表、7、8月発動。貿易戦争第1弾、第2弾。9月に第3弾)。
	8月	輸出・投資規制	2019年度国防権限法(輸出管理改革法(ECRA)と外国投資審査現代化法(FIRRMA)を含む)が成立。商務省産業安全保障局(BIS)による輸出管理規則(EAR)Entity Listを通じた中国向け米ハイテク製品輸出の制限が開始。
	10～11月	対中政策	10月、ペンス副大統領が対中批判演説を実施(1年後、2019年10月にも改めて対中批判演説を実施)。
2019年	5～8月	貿易戦争	貿易交渉が決裂。6月のG20(大阪)でも進展なし。8月、貿易戦争の「第4弾」発表され、米財務省は中国を為替操作国に指定。
	6月	対中政策	国防総省が「インド太平洋戦略報告書」を公表(2017年12月のNSSを踏まえたもの)。
	7月～	台湾	台湾へ武器売却を実施(2018年には潜水艦建造に関する技術支援を約束し、武器売却は2020年も継続)。
	11月	香港・人権	香港人権・民主主義法が成立(逃亡犯条例改正案は廃案となったが、治安当局の弾圧強化で香港は混乱が続いていた)。
2020年	1月	貿易戦争	通商交渉において「第1段階の合意」が成立。為替操作国指定は解除。
	3月～	新型コロナ	新型コロナウイルス感染症が世界的な流行となる。以後、米中間で非難の応酬がエスカレート。
	5～7月	対中政策	米政府が「中国に対する米国の戦略的アプローチ」を公表。ポンペオ国務長官が南シナ海での中国の主権の主張を違法と断定。中国共産党による統治を批判する演説を行い、1972年以來の対中関与政策(engagement policy)を失敗と断定。欧州諸国等に対して対中政策を巡り対話と結束を呼びかけ。
	6～10月	香港・人権	6月、ウイグル人権法が成立。7月:香港自治法が成立(10月、林鄭行政長官らに制裁発動)。
	11月	台湾	米台経済対話。「制度化された対話の枠組み」を創設する覚書に署名(台湾側発表)。
	12月	対中政策	米中経済安全保障調査委員会(USCC、米議会の諮問機関)が最新の年次報告書を発表(党派を超えて厳しい見方が継続)。
	12月	投資規制	米国投資家が中国人民解放軍と関係が深い中国企業の株式等を購入することを禁止する大統領令に署名(国防総省が作成したリストの31社が対象となり、2021年1月11日以降、購入を禁止。また、既存保有分は21年11月までに売却)。
2021年	1月	台湾	ポンペオ国務長官が米国と台湾の公的交流制限を解除する声明を発表。新疆ウイグルの人権問題を「ジェノサイド」と表現。

(資料)政府発表資料、各種報道等より国際通貨研究所作成

1. 米中関係の概観



(1) 近年の米中対立激化の背景と現状 ③ 習近平体制下の中国の対米外交

- 中国は2013年に、協調を基礎にした2国間関係発展を志向する「新型大国関係」を提案。米国は2015年までに事実上、拒否。
- 中国は権威主義的体制をさらに強化し、強硬な対米外交を維持。米トランプ政権は通商交渉を重視したが、先端技術分野、安全保障分野での米中対立は、より鮮明化。

中国の対米外交と諸動向

年月		分類	主な動向
2012年	11月～	党大会	習近平氏が党総書記に就任(第18回党大会)、翌2013年3月に国家主席に就任。「中華民族の偉大な復興」「中国の夢」を掲げて、西欧民主主義や普遍的価値を拒否。言論統制を強化。
2013年	6月	外交	米中首脳会談(オバマ大統領と習近平国家主席)で、中国が「 <u>新型大国関係</u> 」を提起(米国は融和的な対応から抜け出せず)。
	9～10月	外交	10月:「周辺外交工作座談会」を開催。習近平国家主席は「 <u>一帯一路</u> 」およびアジアインフラ投資銀行設立の構想について演説。
2014年	11月	外交	アジア太平洋経済協力(APEC)首脳会議において「 <u>一帯一路</u> 」構想を正式提唱。「中央外事工作会議」を開催し(8年ぶり)、習近平国家主席による「 <u>特色ある大国外交</u> 」を掲げる。
2015年	5月	産業政策	「 <u>中国製造2025</u> 」を公表(後に、米国で中国への強い警戒感を生み出す原因になる。)
	9月	外交	米中首脳会談(オバマ大統領と習近平国家主席)。人権や南シナ海問題で対立、米国は「 <u>新型大国関係</u> 」を事実上、拒否した。
2016年	5月	台湾	民進党の蔡英文氏が1月の選挙で勝利し、総統に就任(1期目)
2017年	1月	台湾	トランプ氏が大統領に就任。当選が確定した前年12月に台湾の蔡英文氏総統と電話会談を実施。
	10月～	党大会	習近平政権が2期目に入り、2013年3月には憲法改正を実施。2期10年の国家主席の任期を撤廃し、総書記の党内地位を引き上げ、2035年までに「 <u>社会主義現代化を基本的</u> 」に実現する」との目標を打ち出す。また、「法による支配」やデジタル技術を活用した社会管理の強化を進め、権威主義体制をさらに強化する構えを見せる(米国では「 <u>関与政策</u> 」が失敗したとの議論が強まる)。
	11月	外交	トランプ大統領新任後、初の米中首脳会談(トランプ大統領と習近平国家主席)。中国政府は友好ムードを演出。
2018年	3月～	貿易	米中「 <u>貿易戦争</u> 」勃発。報復関税で対抗。「貿易戦争」は2020年1月の「 <u>第一段階の合意</u> 」まで継続。)。
2019年	12月～	新型コロナ	新型コロナウイルスの初の感染例が武漢から報告される。その後、同感染症は世界的に流行し、米中間の激しい応酬が始まる。
2020年	5月～	台湾	蔡英文氏が総統に就任(2期目)。米国は台湾に積極的に接近し、武器も売却。中国本土は台湾への軍事的圧力を強める。
	6月	香港	香港国家安全維持法が可決、7月施行。「 <u>一国二制度</u> 」は変質、形骸化の懸念。)。
	6月～	外交	6月:中国外交部は米ポンペオ国務長官による中国敵視政策を強く批判。11月:香港の人権問題を提起している米、英、豪、ニュージーランド、加の5か国に対し、内政干渉をしないよう強く警告。米中間の激しい応酬がその後も継続。

(資料) 各種報道等より国際通貨研究所作成

1. 米中関係の概観

(1) 近年の米中対立激化の背景と現状 ④米中貿易摩擦(経緯)



米中貿易摩擦の主な経緯

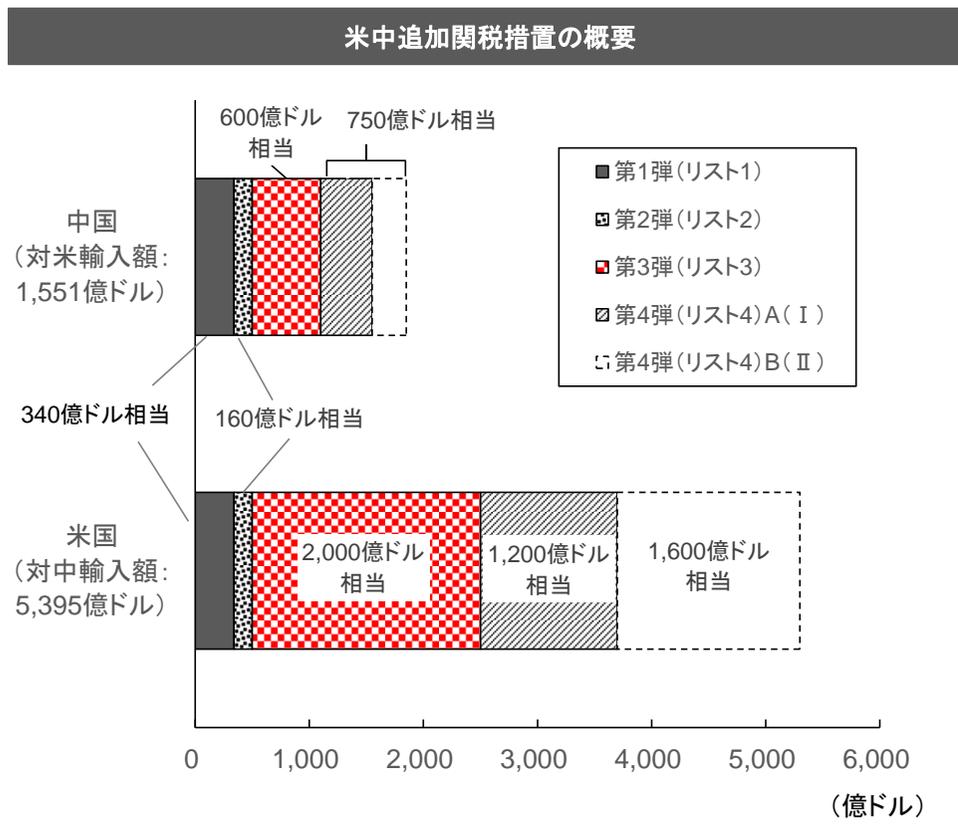
年月日	国名	主な出来事
2017年	1月20日	米 トランプ大統領就任
	4月19日・26日	米 鉄鋼(19日～)およびアルミニウム(26日～)の輸入による安全保障上の影響に関する調査を開始
	8月18日	米 中国の知的財産権侵害等に関する調査を開始
2018年	2月16日	米 鉄鋼・アルミニウム輸入による安全保障上の影響について調査報告書を公表
	3月8日	米 安全保障の確保を理由に、鉄鋼(25%)、アルミニウム(10%)への追加関税措置を公表→3月23日発動
	4月2日	中 (米国の3月23日の措置を受け)対米輸入128項目に対し、 <u>最大25%の追加関税を賦課</u>
	4月3日	米 知的財産権侵害等を理由に、対中輸入500億ドル相当に対する25%の追加関税措置を公表
	4月4日	中 (米国の4月3日の措置を受け)対米輸入500億ドル相当に対する25%の追加関税措置を公表
	6月15日	米 対中輸入500億ドル相当に25%の追加関税を賦課する対象品目のリストを公表
	6月16日	中 (米国の6月15日の措置を受け)対米輸入500億ドル相当に25%の追加関税を賦課する対象品目のリストを公表
	7月6日	米・中 【第1弾】340億ドル相当の輸入に対して、相互に25%の追加関税措置を発動
	7月10日	米 対中輸入2,000億ドル相当に対する10%の追加関税措置を公表(→25%へ引き上げ)
	8月23日	米・中 【第2弾】160億ドル相当の輸入に対して、相互に25%の追加関税措置を発動
	9月24日	米・中 【第3弾】米国は対中輸入2,000億ドル相当に対し10%、中国は対米輸入600億ドル相当に対し5～10%の追加関税を賦課
	2019年	5月10日・6月1日
9月1日		米・中 【第4弾リストA/I】米国は対中輸入1,200億ドル相当に対し15%、中国は対米輸入1,717品目に対し5～10%の追加関税を賦課
12月15日		米・中 【第4弾リストB/II】米国は対中輸入1,600億ドル相当に対し15%、中国は対米輸入3,361品目に対し5～10%の追加関税措置を公表
2020年	1月15日	米・中 【第1段階合意】中国は、今後2年以内に米国からの財・サービス輸入を少なくとも2,000億ドル拡大。米国側は、リスト4Bの発動見送り、リスト4Aの追加関税率を引き下げ(15%→7.5%)など(2月14日発効)
	2月14日	米・中 【第4弾リストA/I】2019年9月1日に発動した追加関税を相互に引き下げ(米国:15%→7.5%、中国:5～10%→2.5～5%)

(資料)米USTR等より国際通貨研究所作成

1. 米中関係の概観

(1) 近年の米中对立激化の背景と現状 ④米中貿易摩擦(追加関税措置、第1段階合意)

- 米国政府は、中国の知的財産権侵害への制裁として、1974年通商法301条(不公正貿易の制裁条項)に基づき、第1弾～第3弾として中国からの輸入品2,500億ドル相当に対して、段階的に25%の追加関税措置を発動。2019年9月には、第4弾の一部(「リスト4A」、1,200億ドル相当)に対して15%の追加関税を賦課。
- 一方、中国政府は、上記第1弾～第3弾への対抗措置として、米国からの輸入品1,100億ドル相当の輸入品に対して25%、さらに第4弾(「リスト4 I」および「リスト4 II」合わせて750億ドル相当)の一部に対し5～10%の追加関税措置を発動。
- 2020年1月15日、米中両国は第1段階の経済・貿易協定に合意。「貿易拡大」の分野で、中国側は、今後2年以内に米国からの財・サービス輸入拡大、米国側は「リスト4B」の発動見送りや、「リスト4A」の追加関税率引き下げ(15%→7.5%)などで合意。
- しかし、第1弾～第3弾の追加関税率25%は据置。デジタル・ハイテク技術分野での制裁・取引禁止措置も一段と強化の方向。



米中第1段階合意の概要

章	概要
① 知的財産権	両国間での商業機密の保護、特許期間の延長、医薬品関連の特許、商標、地理的表示、海賊版・模倣品対策等
② 技術移転	技術移転を市場参入や行政承認の条件とすること、および政府による外国技術の習得を目的とした対外投資を禁止
③ 農業	中国は農産物と食品の輸入に対する非関税障壁を低減、米国からの農産物(小麦、トウモロコシ、コメ)の輸入を拡大等
④ 金融サービス	中国は金融サービス分野における公平、有効、無差別的な市場参入原則を徹底
⑤ 為替レート	両国が相互の金融政策の自主性を尊重することを前提に、為替操作を回避するためにIMFの関連規則を遵守。通貨安政策を控え、輸出競争力強化を目的とした目標為替レートの設定を行わない
⑥ 貿易拡大	米国: 通商法301条に基づく追加関税を一部低減(リスト4A: 15%→7.5%) 中国: 今後2年間で2017年の実績を基準に米国から2,000億ドル相当の財・サービスを追加輸入
⑦ 紛争解決	協定の効果的な実施を確保、紛争の公正かつ迅速な解決

(注) 国名下の括弧内は2018年の実績。第4弾B(米国)/II(中国)は実施見送り。
(資料) 米商務省、USTR、中国商務省、各種報道等より国際通貨研究所作成

(資料) 中国国務院、米USTR資料より国際通貨研究所作成

1. 米中関係の概観



(1) 近年の米中対立激化の背景と現状 ⑤ハイテク技術覇権競争(輸出管理)

- 米国は、中国への情報・技術流出への懸念の強まりを受け、「2019年国防権限法(NDAA)」(2018年8月成立)に基づき、安全保障上重要な技術の国外流出防止を目的に輸出管理や投資規制を強化。
- 華為技術(ファーウェイ)、ZTEなど中国企業5社からの政府調達を禁止。また、「輸出管理改革法(ECRA)」に基づき、AI・ロボット・バイオテクノロジーなど14の「最先端・基盤(emerging and foundation)技術」を輸出規制対象に追加。2020年5月には華為技術及び関連114社への輸出管理を強化、米国からの技術の持ち出しに加え、米国技術を用いた米国外製品も対象化。
- 米国が各国の5Gのインフラ構築に中国製品を使用しないよう働きかけていることを受け、同盟国を中心に追随する動きがみられ、今後、ハイテク技術分野では米中のデカップリングが進む公算。また、「外国投資リスク審査近代化法(FIRRMA)」(2020年2月施行)により対米投資委員会(CFIUS)の権限を強化、中国資本の対米投資のみならず、中国で合弁会社を有する外国企業に対しても、対米投資について厳重な審査が行われる可能性。

米国における主な貿易管理強化措置(2019年以降)

年	月日	分野	主な内容
2019年	5月	輸出管理	・商務省、ファーウェイ関連68社をELIに追加
	8月	政府調達	・NDAA889条に基づきファーウェイなど中国企業5社などからの政府調達を禁止
		輸出管理	・商務省、ファーウェイ関連46社を新たにELIに追加
	10月	輸出管理	・商務省、中国の自治体や企業など28団体をELIに追加
	11月	政府調達	・補助金を利用したファーウェイやZTEの製品・サービスの購入禁止
2020年	5月	輸出管理	・商務省、ファーウェイおよび関連114社への輸出管理を強化、米技術を用いた米国外製品も対象に ・中国の政府系団体やAI関連企業など33組織体をELIに追加
	8月	輸出管理	・商務省、ファーウェイに対する輸出規制の対象範囲を拡大(当初半導体→汎用品)
		政府調達	・ファーウェイなど中国企業5社の製品を主要な要素として利用している企業と米政府機関との契約を禁止
	9月	輸出管理	猶予期間が終わり、米技術を用いた米国外製品の輸出を禁止

(注)『ELI』は、エンティティ・リスト。

(資料)各種資料より国際通貨研究所作成

中国と米国が重視するハイテク技術分野

	対象分野	
「中国製造2025」の重点10分野	次世代情報技術(半導体、5G技術等)	省エネルギー・新エネルギー自動車
	ハイエンド工作機械・ロボット	電力設備
	航空・宇宙用設備	農業用機材
	海洋エンジニアリング・ハイテク船舶	新素材
	先端的軌道交通設備	バイオ医薬・高性能医療用機器
米国が輸出管理を強化する14の先端・基盤技術	バイオテクノロジー	補給関連技術
	AI・機械学習	付加製造技術
	測位技術	ロボット技術
	マイクロプロセッサ技術	ブレーン・コンピューター・インターフェース
	先進コンピューティング	極超音速
	データ分析	先端材料
	量子情報・量子センシング	先進セキュリティ技術

(資料)各種資料等より国際通貨研究所作成

1. 米中関係の概観



(1) 近年の米中対立激化の背景と現状 ⑤ハイテク技術覇権競争(投資規制)

- 2010年代以降、中国企業によるハイテク企業の買収増加を受け、米国を含む世界各国で外国投資の事前審査制度の導入・強化など、中国を念頭に、安全保障を理由とした外国投資規制の強化が相次ぐ。2019年末時点で同制度の導入国は30カ国。
- EUでは、2019年4月に「対内直接投資審査規則」が発効(2020年10月から全面適用)、加盟国のスクリーニング制度導入を促進しており、EU加盟国が導入国全体の約半分を占める。
- ドイツでは、2016年の中国電機大手による独ロボット大手KUKA社買収などを契機に、安全保障や技術流出などのリスクを指摘する議論が活発化。2017年に対外経済法(AWG)を改正、外資がドイツ企業の25%以上の議決権を取得する場合は審査対象(2018年に議決権10%以上に対象拡大)。2020年6月にはEUの規制に適合させる形でAWG改正法案を可決。
- さらに、コロナ禍でのワクチン開発や高度医療機器の製造など医療分野の戦略的重要性に対する認識の強まりを受け、投資審査制度を強化する動きも(日本:感染症に対する医薬品・高度医療機器の製造を、コア業種として事前届け出業種に追加)。

主要国の投資スクリーニング制度

国名	主な根拠法	主な審査当局	事前審査期間	審査基準の公表
米国	外国投資リスク審査現代化法(FIRRMA)	対米外国投資委員会(CFIUS)	45日	公開
豪州	外資による取得および買収に関する法律	外国投資審査委員会(FIRB)	30日	公開
ドイツ	対外経済法(AWG)	経済・エネルギー省	3ヵ月	非公開
フランス	フランス通貨金融法典	経済・財務省	30日	公開
イタリア	法律2012年5月11日56号など	行政管理局(DICA)	45日	公開
日本	外国為替および外国貿易法	財務省ほか関係省庁	30日	公開
中国	反独占法、外商投資法など	国家発展委員会(NDRC)	50日	非公開

近年の中国企業によるドイツ企業買収を巡る主な動き

年月日	中国(買収企業)	ドイツ(被買収企業)
2016年1月	中国化工集団(ChemChina)	射出成型機械メーカー-KraussMaffei
8月	美的集団(メディア・グループ)	ロボット大手KUKA社(株式95%取得)
12月	福建芯片投資基金(FGC)	Aixtron(独半導体メーカーAixtronが米国に持つ子会社)→米政府が阻止
2018年2月	吉利汽車	ダイムラーへの資本参加(議決権9.7%取得)
7月	国家电网(SGCC)	送電網事業会社50ヘルツ(株式20%取得)→独復興金融公庫(KfW)が阻止(株式20%取得)
8月	寧波継峰汽車零部件	自動車内装部品大手グラマー(Grammer)(最終的に議決権の84%取得)
8月	煙台市台海集団	精密機械メーカー、ライフェルト・メタル・スピニング(Leifeld Metal Spinning)→政府が拒否
2020年12月	軍需関連国有企業、中国航天科工集団(CASIC)子会社	衛星・レーダー関連技術企業IMST→政府が阻止

(資料)UNCTAD資料等より国際通貨研究所作成

(資料)各種資料等より国際通貨研究所作成

1. 米中関係の概観



(1) 近年の米中対立激化の背景と現状 ⑥ 軍事・安全保障面からの考察

- 中国は2012年に「海洋強国建設」を打ち出し、南シナ海での岩礁埋立と人工島建設加速。2015年の仲裁裁判所裁定を無視。米国は航行の自由(FON)作戦を開始し、その後、周辺海域での軍事演習には同盟国も参加。
- 台湾では2016年に民主進歩党政権が誕生、「92年コンセンサス」を巡って兩岸関係が冷え込むなか、米トランプ政権は台湾との関係強化に踏み込む。台湾(及びチベット)を「核心利益」としてきた中国は、米国に強く反発、海峡兩岸で緊張が高まる。
- 中国は新型コロナ・パンデミックの中で香港国家安全維持法施行。人権抑圧や強圧的な外交姿勢、米国を含む世界各国での政界浸透工作も知られるようになり、価値観の衝突が深刻化。
- 2020年7月、米ポンペオ国務長官は南シナ海の中国の行動を違法と断定。ニクソン訪中以来の対中関与政策を失敗と断じ、反中国共産党キャンペーンを開始、中国側姿勢も硬化。

南シナ海、台湾、東シナ海等を巡る主な動き

年月		分類	主な出来事
2012年	11月	中国	中国共産党第19回全国代表大会(党大会)で、「海洋強国建設」を打ち出す。
2013年	1月～	南シナ海	フィリピンが南シナ海の領有権紛争の平和的かつ持続的な解決のため、国連海洋法条約(UNCLOS)に基づく仲裁手続を開始。中国は不参加。
2014年	4月	中国	中央国家安全委員会第1回会議で、「総体国家安全観」を打ち出し、2015年7月には「国家安全法」を制定。
2015年	6月	南シナ海	中国は南沙諸島(スプラトリー)の岩礁埋め立てを終え、軍事目的施設の建設に移行する方針を表明。
	10月	南シナ海	南シナ海仲裁裁判所の裁定が決定。中国はこれを無視し、米軍が航行の自由(FON)作戦を開始。
2016年	5月	台湾	民主進歩党の蔡英文氏が総統就任。「92年コンセンサス」を巡り中台関係は冷却化。(2020年、蔡氏は総統に再任。)
	12月	台湾	トランプ氏が大統領就任。トランプ氏と蔡英文総統の電話会談が実現。米国が「1つの中国」政策の継続を終わらせる可能性を匂わせる。
2018年	4月～	台湾	米国が台湾への潜水艦建造の技術支援。その後、武器輸出を再開。
2019年	1月	台湾	習近平氏が台湾統一をテーマに演説をした際、「一国二制度」による平和統一を選択しない限り、武力統一もあり得ると発言。
	6月	米国	米国防総省が「インド太平洋戦略報告書」を公表。
2020年	5月～	米国	米政府が「中国に対する米国の戦略的アプローチ」を公表。米ポンペオ国務長官が中国共産党批判を強め、欧州諸国に向け同調を呼びかける。
	7月	中国・香港	香港国家安全維持法が施行。言論の自由や思想信条の自由が浸食され、台湾は「一国二制度」の内実とその危険性を再認識。
	8月	南シナ海	中国軍が中国本土から南シナ海に向けて中距離弾道ミサイルを4発発射。中国は軍事演習区域の米軍飛行を非難。台湾周辺で活動強化。
	10月～	中国	中国共産党5中全会で、「戦争に備えた訓練の全面的強化」を確認。許其亮中央軍事委員会副主席が「能動的な戦争立案」に言及(11月)。

(資料)各種報道等より国際通貨研究所作成

1. 米中関係の概観

(2) 米中の政策見通し ① バイデン政権で想定される外交・通商政策の変化



- バイデン政権は、外交分野でトランプ前政権の「米国第一」主義から決別、国際協調、同盟国との連携を重視する多国間主義的アプローチをとる姿勢。中国に対しては、人権問題等では強硬姿勢を維持しつつも、「気候変動やグローバルな公衆衛生など、利益が重なり合う領域では中国との協調を模索」する方針。
- ただし、当面は国内問題が優先。グローバル化の結果、国内製造業の競争力低下や所得格差拡大等の構造問題を抱え、従来以上に労働者の利益確保を重視した通商政策が内政上必要で、早期の通商協議復帰には慎重。
- 通商・関税に関し独占的権限を持つ議会において、承認を獲得するのは容易ではない。現行の大統領貿易促進権限法(TPA: オバマ政権が、民主党が反対する中、共和党との協力により成立)は2021年7月1日に失効予定。
- 外交・安保・通商政策を担当する主要高官は、バイデン大統領の長年の外交・安保政策のブレーンであるプリンケン氏やサリバン氏など手堅い実務家を起用。多くが対中強硬派ながら、圧力と協調のバランスをどうとるかは現時点では不透明。

バイデン政権の外交・通商政策(トランプ前政権との比較)

分野	バイデン政権	トランプ前政権
外交	<ul style="list-style-type: none"> ■ 多国間主義(同盟国との連携・協調) ■ イラン核合意への復帰に前向き 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米国第一主義 ■ イラン核合意から離脱
通商	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新たな通商協議には慎重 ■ 労働・人権・環境問題に関する拘束力ある規定を追及 	<ul style="list-style-type: none"> ■ TPP交渉から離脱 ■ 二国間の通商協定を重視
対中政策	<ul style="list-style-type: none"> ■ 強硬姿勢維持(「懲罰的な貿易手法はとらない」としつつも、即座に撤廃等を行わない方針) ■ 気候変動やグローバルな公衆衛生等では協調を模索 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 強硬姿勢(制裁関税で圧力、ハイテク企業排除)
環境・エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ■ パリ協定への復帰 ■ 再生エネルギー推進(2050年までにGHG排出ゼロ)、クリーンエネルギー等に2兆ドル投資 	<ul style="list-style-type: none"> ■ パリ協定から離脱 ■ 化石燃料重視、環境規制の緩和で石油ガス施設の建設推進
産業政策	<ul style="list-style-type: none"> ■ トランプ減税廃止(法人税21%→28%) ■ 「バイ・アメリカン」の徹底、G5やAIなど先端技術への投資により製造業を強化(7,000億ドル) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 法人税減税(法人税率35%→21%) ■ 「メイド・イン・アメリカ」減税 ■ 5G推進へ補助金や規制緩和

主な閣僚候補(外交・安保通商政策担当)

機関	氏名	略歴・対中スタンス
国務長官	アントニー・プリンケン Antony Blinken	国務副長官・副大統領補佐官(国家安保担当)。同盟国と共に圧力
国土安全保障長官	アレハンドロ・マヨルカス Alejandro Mayorkas	国土安全保障副長官。中南米系移民としては初。サイバー攻撃に関して交渉した経緯
国家情報長官	アブリル・ヘインズ Avril Haines	国家安保担当大統領副補佐官、元CIA副長官。対中強硬派
国連大使	リンダ・トーマス・グリーンフィールド (Linda Thomas-Greenfield)	35年間の外交官経験、国務次官補(アフリカ担当)
大統領補佐官(国家安全保障担当)	ジェイク・サリバン (Jake Sullivan)	副大統領補佐官(安保担当)等。デュアルトラックアプローチ(競争と協力)
大統領特使(気候変動問題担当)	ジョン・ケリー (John Kerry)	国務長官、2015年にパリ協定の調印式で署名。協調路線を志向
国防長官	ロイド・オースティン (Gen. Lloyd J. Austin III)	元陸軍大将。中央軍司令官(中東地域統括)。対中姿勢は不明
米通商代表部(USTR)代表	キャサリン・タイ (Katherine Tai)	下院歳入委(貿易顧問)。知財・輸出補助金等でWTO提訴

(資料) 民主党政策綱領等より国際通貨研究所作成

(注)『略歴』での肩書はオバマ政権時。対中スタンスは、過去の発言および上院公聴会での発言等より評価。

(資料) Biden-Harris政権移行チームHP等より国際通貨研究所作成

1. 米中関係の概観



(2) 米中の政策見通し ② 中国経済・国民の変容と習近平政権の狙い

- 中国共産党による統治の正統性は、ソ連崩壊を経て、1990年代以降、経済発展実現とナショナリズムに依拠。
- 2017年の第19回党大会で、中国共産党は2035年までに「社会主義現代化を基本的実現する」ことを目標に。克服すべき最大の「矛盾」(課題)は、現在の発展状況がアンバランスで不十分なことと指摘。社会主義が理想とする「全人民の共同富裕」にほど遠い現状を「世界最大の発展途上国」と表現。生産年齢人口が2012年にピークを打ち、経済成長の伸びは鈍化傾向。2021年以降は、質の高い発展を目指す、国民の期待に応え続けることは容易ではない。
- 習近平指導部は「政治の安全」を強調し、今後も言論統制等で社会管理を続けると見られるが、経済的不満の蓄積が誤ったナショナリズムの発揚に向くりリスクを抱える。米国との対立が鮮明となり、台湾の平和的統一が遠のく中、指導部内部での意思統一を図る必要があるが、指導部の世代交代の見通しも立っておらず、内政にはリスク要因が存在している。バイデン政権誕生を機に対米関係を正常な軌道に戻し、安全と発展を共に実現していくことを狙う。

中国の現状と課題

中国共産党の統治の正統性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 1991年のソ連崩壊後、中国共産党による統治の正統性は、経済発展とナショナリズムに依拠するようになった。中国共産党の究極的な目標は、経済社会の発展を実現しつつ、自らの統治体制を安定的に維持することである。
第19回党大会(2017年10月)以降に見られる中国の現状認識と発展観	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中国は1978年以来、改革開放路線を歩むが、この時期を「社会主義初級段階」と定義した。習近平指導部は、2021年までに貧困問題が解決される(全面的な小康社会が実現する)前提で、今後の30年間を「社会主義初級段階」のなかの「新発展段階」と位置づけた。この「新発展段階」において、2035年までに「社会主義現代化を基本的実現」し、2049年前後までに「社会主義現代化を全面的に実現」することを目標に掲げる。そして、2021~2025年の第14次5カ年計画期間を「新発展段階」のスタートとして位置づける。 ■ 国内において克服すべき社会的矛盾(課題)は、国民が生活水準向上について高い期待を抱いているなかで、現在の発展状況がアンバランスかつ不十分であることであるとされる。現状は「全人民の共同富裕」にはほど遠く、「世界最大の発展途上国」であるとの認識も示されている。また、中国は、現在の国際関係を100年に1度の大変革期と捉えている。 ■ 習近平指導部は「中華民族の偉大な復興」とのナショナリズムに依拠するスローガンを掲げ、台湾統一の早期実現を狙っている。
今後取り組むべき課題についての考察	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中国には、ある程度豊かになった層もいるが(中所得層が4億人程度)、未だ豊かではなくこれから豊かになりたい層が多い(10億人程度)。中国共産党はこの両方の層の期待に応えることが求められるが、それは決して容易ではない。 ■ 中国では労働コストは既に安くなく、生産年齢人口は2012年にピークアウトし、今後、中長期的に高齢化が加速すると見られる。しかし、社会保障体制は未整備で、資産税の導入も実現できておらず、今後の課題となっている。それに加え、米国との関係が悪化するなど国際環境が悪化したことは、成長の不安定要因となっている。投資(負債)による成長は限界に達しつつあり、今後、内需拡大と自力でのイノベーションを目指す、生産能力や在庫を依然抱えたまま、弱い消費を如何に克服していくかが課題となる。 ■ 習近平指導部は「政治の安全」に最大の重きを置く。国内外で中国共産党の統治を巡り異論が出れば、厳しく取り締まると見られる。国民はこうした権威主義的統治体制や言論統制は甘受できても、経済的不満は鬱屈・蓄積する可能性があり、これが誤ったナショナリズムの発揚に向かわないよう管理する必要がある。他方、米国との対立が鮮明となり、台湾の平和的統一が遠のく中でも、党指導部は内部で意思統一を図り続けねばならない。指導部の世代交代の見通しも立っておらず、内政にはリスク要因が存在している。

(資料) 各種報道等より国際通貨研究所作成

2. 主要国・地域の見方と予想される対応



(1) 主要国と米・中との経済・外交関係の概観

- 多国間主義、人権・民主主義・ルールなどの価値規範を共有する欧州主要国のほか、日豪などの同盟国は、米バイデン政権との一定の連携・協調を目指す。ただし、米国が国内に構造問題を抱え、グローバルな問題を解決し得るリーダー不在(G-Zero)により国際社会の問題解決のキャパシティ低下が懸念される中、どこまで実効性ある協調ができるかは不透明。
- 中国に対しては、経済・安保の観点から警戒を強めつつも、経済的に重要なパートナーである点は無視できず、規制強化や対外関係の多角化などで対中依存の修正を行いつつ、夫々の事情を踏まえ自国利益の保護・最大化を目指す公算。

主要国・地域の対米・対中関係の概観

	外交政策の柱	米国	中国
欧州主要国	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 多国間主義 ✓ 人権・民主主義 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 多国間主義への回帰による協力・連携強化 ■ 重要事項(新型コロナ対策、気候変動、技術・貿易・データ保護、民主主義・人権)での協力 □ 軍事費負担問題 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 対中国新戦略文書「EU・中国戦略展望」(2019年3月) ✓ 中国を欧州とは異なる統治モデルを推進する「体制上のライバル」と位置づけ □ 経済・安保(対内直接投資、サイバーセキュリティ等)
東欧諸国 (17+1)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ EUとの協調 ✓ NATO加盟 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 欧州主要国と同様 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 欧州主要国と同様 ■ インフラ投資などの経済関係 □ 欧州主要国と同様
東アジア	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 同盟関係の重視と経済実利のバランス 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 外交・安全保障面での政策変化に適応 □ 軍事費負担問題 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経済関係の重要性 □ 「新冷戦」の前線地帯。偶発的な軍事衝突や経済デカップリングのリスクへの対応
ASEAN	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ASEAN中心性 ✓ AOIP ✓ バランス外交 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 同地域におけるコミットメント継続(特に軍事・安保分野) ■ 多国間主義への回帰による協力強化(CPTPP復帰の検討) □ 人権問題・民主主義等での圧力を警戒 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経済関係の重要性は不変(ただし、一部、多元化の動きも) □ 南シナ海問題での対立は継続、紛争防止に向けた「行動規範(COC)」策定実現を目指す(交渉中)
豪州	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 同盟関係重視 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「インド太平洋」、「QUAD」、「Five Eyes」等の枠組みでの枠組みでの協力・連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> □ 対米関係強化により、中国との関係は一段と悪化するリスク(豪州産農産物や石炭等に対する輸入制限やワインに対する反ダンピング措置を発動)
インド	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 非同盟主義 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「戦略的パートナーシップ」関係の深化、「2+2」、「QUAD」等の枠組みを通じた軍事・安保分野での連携強化 □ 人権問題を巡る圧力の強まりを警戒 	<ul style="list-style-type: none"> □ 国境紛争継続 □ 対中輸入規制強化など経済面での関係悪化 ■ AIIBでは最大の融資受入国、多国間協議の場では協力

(注) ■は、協力・連携が期待される事項、□は対立が予想される事項

(資料) 各種資料より国際通貨研究所作成

2. 主要国・地域の見方と予想される対応

(2) 欧州：EU、ドイツ、英国

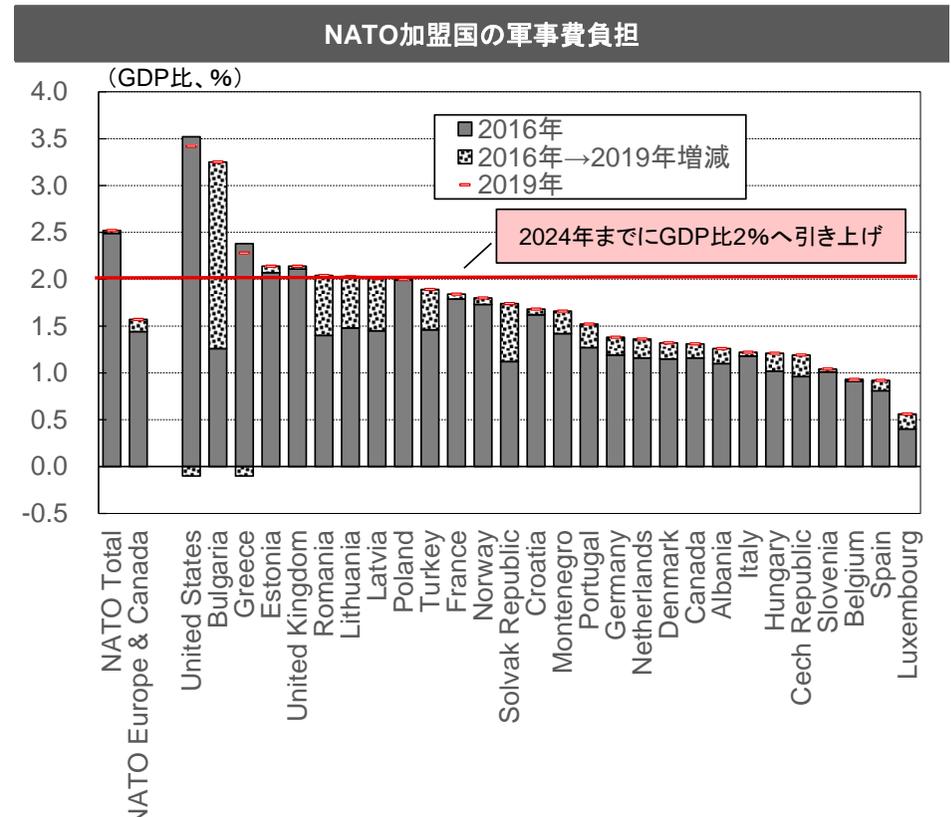
- 欧州主要国は、トランプ政権下において、NATO離脱表明や軍事費問題、通商摩擦等により、対米関係は大幅に悪化。多国間主義や人権・民主主義等の価値観を共有できる新政権との関係改善、新型コロナ対応・気候変動等での協力を期待。
- 中国に対しては、人権や経済・安保等の観点から警戒を強め、2019年3月の対中国新戦略文書「EU・中国戦略展望」では、中国を欧州とは異なる統治モデルを推進する「体制上のライバル」と位置づけ。ただし、経済面では中国の取り込みは不可欠。2020年末には包括的投資協定で大筋合意（欧州企業の対中市場アクセス改善の他、国有企業や補助金に対する透明性向上、技術移転の強要禁止、企業秘密保護等が盛り込まれる見通し）。
- ドイツは「インド・太平洋政策の指針」を公表、ASEAN関与強化や、気候変動等で中・印を取り込む等アジア外交多元化を模索。
- 英国では、Brexitにより米・中いずれに対しても交渉の優位性が低下。バイデン大統領は、かねてよりBrexitに批判的な立場を示しており難しい立場ながら、気候変動等グローバルな課題や「ファイブ・アイズ」でのインテリジェンス協力は強化へ。

EU主要国の対米・対中関係			
国名	現状(トランプ/習近平政権下での変化)	バイデン政権	
		期待	懸案・対応
EU	<ul style="list-style-type: none"> NATO離脱表明や軍事費問題、追加関税賦課等の圧力 環大西洋貿易投資協定(TTIP)交渉中断 	<ul style="list-style-type: none"> 多国間主義回帰 新型コロナ対策、気候変動、技術・データ保護、民主主義・人権での協力 	<ul style="list-style-type: none"> 軍事費問題(継続) 早期の通商協議再開は見込めず。TTIPの仕切り直し(新たなアプローチ)が必要
	<ul style="list-style-type: none"> 人権、経済・安保等での対中警戒姿勢 投資協定大筋合意 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動・生物多様性、新型コロナ対応等で協力 	<ul style="list-style-type: none"> 民主主義や人権、南シナ海などの問題では対立継続
ドイツ	<ul style="list-style-type: none"> 軍事費、対米貿易黒字、Nord Stream 2等で対立 	<ul style="list-style-type: none"> 通商摩擦緩和(自動車への追加関税賦課リスク後退) 	<ul style="list-style-type: none"> 軍事費問題は継続
	<ul style="list-style-type: none"> 経済面での依存度は高いが、経済・安保上のリスクを警戒 	<ul style="list-style-type: none"> 9月に「インド太平洋政策の指針」を閣議決定、アジア諸国との外交関係多元化を模索 	
英国	<ul style="list-style-type: none"> 首脳間の関係は良好 英米FTA交渉難航 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動、安保、民主主義等で連携 「ファイブ・アイズ」でのインテリジェンス協力強化 	<ul style="list-style-type: none"> バイデン氏はかねてよりBrexitに批判的 Brexitにより交渉上の優位性低下(対米・対中)
	<ul style="list-style-type: none"> 「黄金時代」から華為技術5G排除へ転換 		

(注)1. 下段赤網掛は対中関係。

2. 『ファイブ・アイズ(Five Eyes)』は、米国、英国、カナダ、豪州、ニュージーランド5カ国。

(資料)EUROPEAN COMMISSION[2020]、各種資料より国際通貨研究所作成



(資料)NATO資料等より国際通貨研究所作成

2. 主要国・地域の見方と予想される対応

(2) 欧州：中東欧諸国、ギリシャ、イタリア



- 中国は、2012年に中東欧16カ国に対し「16+1」という対話の枠組みを作り、「一帯一路」の「沿線国」として位置づけ。旧ソ連社会主義圏であった中東欧諸国への経済協力をテコに関係強化と欧州全体への影響力強化を狙った。2019年にはこの枠組みにギリシャも加わり、「17+1」となった。
- 投資は全ての国にとって当初の期待通りではなく、その後、EUが、中国の動きをEUを分断させかねないものとして警戒を強めると、中東欧諸国も総じて、これに同調する反応を示すが、個別国・案件では様々な動きが見られる。
- ギリシャでは、中国企業の港湾インフラ投資を歓迎。2018年には「一帯一路」の覚書を締結。さらに、イタリアが2019年3月、中国との間で「一帯一路」の覚書を締結。G7として初の締結となった。また、2020年、新型コロナウイルス感染症が欧州に拡大した際には中国は防疫や医療支援をタイムリーに実施。イタリアやセルビア等との関係強化に成功した(マスク外交)。
- イタリア・ギリシャや中東欧諸国は中国との経済関係が深く、EUに配慮しつつ、現状程度の中国との関係は維持する公算。

「16(17)+1」の国々

EU加盟国(12カ国)	EU非加盟国(5カ国)
(バルト) エストニア、ラトビア、リトアニア、 (中欧=ヴィシエグラード4) ポーランド、チェコ、 スロヴァキア、ハンガリー、 (南東欧) スロヴェニア、クロアチア、ルーマニア、 ブルガリア、ギリシャ(2019年参加)	(西バルカン) ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、 セルビア、モンテネグロ、アルバニア、北マ セドニア

- 2012年の第1回会合が開催されたポーランドは、中国と欧州を結ぶ鉄道の要衝であり、欧州への玄関口(中国→カザフスタン→ロシア→ベラルーシ→ポーランド→ドイツ)

(資料)各種資料より国際通貨研究所作成

「16(17)+1」の国々への中国の投資(2000年から2018年までの累計)

国名	投資額
ハンガリー	約24億ユーロ
ポーランド	約14億ユーロ
チェコ	約10億ユーロ
ルーマニア	約9億ユーロ

- エストニア、ラトビア、リトアニアやスロヴァキアは1億ユーロ程度、あるいはそれ以下であり、「16(17)+1」の中でも中国の対応には違いが見てとれる。

(資料)各種資料より国際通貨研究所作成

EUの中国に対する不満と警戒の高まり

- EUは、「16(17)+1」が例年開かれることによって、中東欧諸国の関心がEU本部(ブリュッセル)ではなく中国(北京)へ向かい、EUの対中政策がまとまらず、対中政策形成に支障が生じることを懸念。また、中国の西バルカン進出もEUの拡大政策に支障を生じさせ兼ねず、EUに分断が生じると警戒する。
- しかし、イタリア・ギリシャや中東欧諸国は中国との経済関係が深く、EUに配慮しつつ、現状程度の中国との関係は維持する公算。
- ギリシャは財政危機(2009年)以来の苦境が続いていたところ、2014年頃より中国が急接近。2017年に中国企業のピレウス港湾公社への出資が実現し、2018年8月には「一帯一路」の覚書を締結、良好な関係が続く。
- イタリアは、トリエステやジェノバ等の港湾開発における中国企業の投資を歓迎。2019年3月、G7のメンバー国として初めて「一帯一路」の覚書を締結し、EUを困惑させた。(なお、イタリア北部の複数都市には中国人が多く居住し、革・アパレル等ブランド品の製造に携わるなど両国間の人的・経済的関係が深まっている実態がコロナ後に明らかになった。)
- 2019年3月、欧州委員会は中国について極めて重要なテクノロジー産業における「経済的な競争相手」であり、政治的に「システミックな(体制上の)ライバル」であると位置づけた。EUの対中認識が米国のそれに接近しつつあることが示された。他方、2020年、中国はイタリア、セルビア等の欧州諸国に対して新型コロナウイルスの防疫や医療支援をタイムリーに実施、関係強化に動いた(マスク外交)。EU内部からイタリア等域内への支援が遅れたことを反省する声も聞かれた。

(資料)各種資料より国際通貨研究所作成

2. 主要国・地域の見方と予想される対応

(3) 東アジア：韓国、北朝鮮、台湾、香港



- 韓国は、同盟国である米国との強固な関係を維持するが、朝鮮半島統一を目指す文在寅政権としては、近隣の経済大国である中国も重視する姿勢。米バイデン政権で北朝鮮政策が変化する場合には、韓国もこれによる調整を迫られる。
- 北朝鮮は、2018年に米国との首脳会談が実現もその後の進展なし。バイデン政権下で、北朝鮮の核開発などの目立った動きがなければ、2国間関係は現状のまま、膠着状態となる可能性が高い。
- 台湾は、トランプ政権と外交・軍事・安全保障面で緊密化が進展。これは中国を刺激。軍事的挑発頻度が高まり、偶発的衝突だけでなく、軍事侵攻のリスクも一部で懸念される。米中の半導体を中心とする先端技術分野のデカップリングはバイデン政権下でも不変とみられる。蔡政権は米国等と同じ価値観を有する立場から、対米関係を引き続き重視する見通し。
- 香港(特別行政区)は、2020年7月の国家安全維持法の適用で、「一国二制度」は後戻りできない転換点を迎えた。他方、香港は欧米諸国にとって経済的利用価値が依然高く、中国もこれ以上強硬な措置を続ければ、国際的対中感情悪化や中国包囲網強化にも結びつきかねず、落としどころを探す展開が予想される。

東アジア主要国との関係

国名	主な出来事
韓国	2016年、米国が高高度防衛ミサイル(THAAD)の韓国配備を決定。韓国で中国からの観光客が激減し、2017年10月、韓国は「米国のミサイル防衛(MD)システムへの参加、THAADの追加配備、日米韓軍事同盟」の三つをしない「3不」を表明したが、中国の実質的対韓報復は継続中とされる。2018年10月、韓国大法院(日本の最高裁に相当)は「徴用工問題」に関するして判決を下し、これにより日韓関係が悪化。2019年8月、韓国は日本にGSOMIA(軍事情報包括保護協定)の破棄を通告し、米国は破棄を撤回するよう説得を実施。米トランプ政権は韓国に対して在韓米軍駐留経費の負担を5倍にするよう求める交渉を行ったが、これはまとまらず。
北朝鮮	2018年6月、シンガポールにて史上初の米朝首脳会談を実施。共同声明発出。 2019年2月、ハノイにて第2回目の米朝首脳会談を行うが、成果なく、米朝関係はその後停滞。 2020年に入り、新型コロナの国内対応のため、中朝国境が閉鎖。
台湾	2018年、米国が台湾への武器輸出を再開。 2019年6月、中国の国防白書を公表。中国が台湾に対して武力行使を排除しない旨、表明。 2019年11月、蔡英文総統が、香港政府と香港警察による香港民主化デモに対する暴力を批判。 2020年1月、総統選挙で蔡英文総統が再選、5月に就任(2期目)。 2020年3月、米国で「台湾同盟国際保護強化イニシアチブ法案(通称・TAIPEI法案)」成立。 2020年11月、米台経済対話を実施。「制度化された対話の枠組み」を創設する覚書に署名(台湾側発表)。12月、米国で「台湾保証法」成立。
香港	2019年6月、逃亡犯条例改正案の廃案等を目指す大規模デモが発生。治安当局による弾圧が強化され、香港社会は混乱状態に陥る。 2020年6月、中国の全国人民代表大会常務委員会は「香港国家安全維持法」を可決し、7月に施行。 2020年7月、米国で「香港自治法」が成立。10月、林鄭行政長官らに対する制裁を実施。

(資料)各種資料より国際通貨研究所作成

2. 主要国・地域の見方と予想される対応



(4) 豪州・インド

- 豪州は、「太平洋安全保障条約」に基づく対米同盟関係を堅持。近年の中国の台頭や経済・安保上のリスクの高まりを念頭に、米国をはじめとする同盟関係を一層強化。2020年に入り新型コロナの起源を巡る第三者調査の要求もあり、対中関係が大幅悪化。豪州は同盟関係を基本としつつ、より自助的な防衛体制の構築と米・中以外との対外関係の多角化を模索。
- インドは非同盟主義を基本としつつも、戦略的に重視する国・地域を対象に「戦略的パートナーシップ(SP)」関係を構築。トランプ政権下では、通商摩擦が激化する一方、外交・安保面での協力を緊密化。バイデン大統領(上院外交委員長時代に印米民生用原子力協力協定の議会承認を主導)とハリス副大統領(母親がタミル系インド人)就任による一層の関係緊密化が期待される一方、人権問題への干渉を警戒も。他方、国境問題を巡り対中関係は一段と悪化。
- 2019年から日米豪印4カ国は外相会合(QUAD)を開催。同枠組み内の2カ国間でも「2+2」と呼ばれる外務・防衛閣僚会合や共同演習などを通じ経済・安保面での連携を強化。今後、サミットレベルへの引き上げやQUADプラス(英、仏)などの可能性も。

近年の豪州における対中関係		
時期	国名	概要
2018年8月	豪州	■ 通信・芸術省、5Gから華為技術とZTE排除を発表
2019年8月	豪州	■ 内政干渉やスパイ行為の調査を行う専門のタスクフォース設置
2020年4月	豪州	■ モリソン首相、新型コロナの起源を巡り独立調査が必要と発言
5月	中国	■ 豪州産食肉の一部輸入停止、大麦に80%の反ダンピング税
6月	豪州	■ 「外国投資法改正案」公表
	中国	■ 自国民に対し、豪州への旅行・留学を注意喚起
	豪州	■ モリソン首相、大規模なサイバー攻撃を受けていると発表
7月	豪州	■ 香港国家安全維持法の施行を受け、香港との犯罪人引渡条約を停止、香港出身者へのビザ特別措置を発表
9月	中国	■ 豪州産牛肉、大麦の輸入を一部停止、小麦に対して検疫を強化
10月	中国	■ 自国企業に対し、豪州産石炭の輸入停止、豪州産綿花の使用を控えることを指示
11月	中国	■ 豪州産ワインに対して反ダンピング措置発動(最大212.1%)
12月	豪州	■ 米国との極超音速兵器の共同開発を発表
		■ 「外国関係法案」可決

(注)「外国関係法案」は、連邦政府が国内公的機関と外国政府との契約について再審査を行うことを目的とするもの。

(資料) 各種報道等より国際通貨研究所作成

インドの対米・対中関係		
	協力分野	対立分野・懸案事項等
米国	【安全保障】 <ul style="list-style-type: none"> 2004年「SP関係」構築 2005年「防衛枠組み協定」署名(NPT非加盟国のインドを例外扱い) 2008年「印米民生用原子力協力協定」署名 インドとしては初の「2+2」協議実施(2018年) 第1回「Quad」開催(2019年9月) トランプ大統領が初訪印(2020年2月) 第2回「Quad」開催、米印が「地理空間協力のための基礎的な交換・協力協(BECA)」締結(2020年10月) 	【通商・移民】 <ul style="list-style-type: none"> 米国はインドに対して知的財産権保護や関税・非関税障壁の撤廃を要求 ✓ 米国: 鉄鋼・アルミ製品への追加関税(2018年3月)、インドをGSP適用除外(2019年6月)、H1Bビザ発給抑制 ✓ インド: 対米輸入製品の一部に報復関税を発動(2019年6月) 対イラン政策
中国	【経済・多国間協議】 <ul style="list-style-type: none"> AIIB創設メンバーとして参加、中国に次ぐ出資国かつ最大の受益国 上海協力機構(ただし、「一帯一路」は不支持)やBRICS首脳会議のほか、国連気候変動枠組条約締約国会議(COP)やWTOなど多国間協議の場で協同 	【国境紛争・地政学リスク】 <ul style="list-style-type: none"> 印北部ラダック地区と中国の国境係争地帯で両国軍が衝突(2020年6月) 中パ間の関係緊密化や「一帯一路」を通じた南アジアへの影響力拡大

(注)「対イラン政策」: イラン産原油に関して、米国によるイラン産原油の禁輸制裁に追随し、インドは2019年5月にイラン産原油の輸入を停止するなど、対応を余儀なくされた。

(資料) 各種資料より国際通貨研究所作成

2. 主要国・地域の見方と予想される対応

(5) 東南アジア諸国(シンガポール/タイ/インドネシア/フィリピン/ベトナム)



- ASEAN諸国は、「ASEAN中心性」に基づく「インド太平洋に関するASEAN・アウトルック(AOIP)」が大原則。大国と良好な関係を維持しながら、国益の最大化を追求するバランス外交が伝統。近年、経済開発・成長を重視する政権(尼、比等)は投資・支援獲得手段として対中関係を緊密化。
- トランプ大統領のASEAN軽視(4年連続東アジアサミット欠席等)により米国への信頼性は低下。一方、対中強硬路線、南シナ海問題における「航行の自由作戦」など軍事的プレゼンス拡大を評価(もともと、日米豪と中国の双方と軍事合同演習実施)。
- バイデン政権に対しては、多国間主義への回帰や政策の予見可能性向上に期待。ブリンケン氏は2020年8月に「バイデン氏に見える形でASEANを重要事項に取り込む」とするなど、ASEANへの関与拡大を強調。一方、人権問題や民主主義への圧力をやや警戒(内政不干渉はASEANの根幹)。

近年のASEAN主要国の対中・対米関係

国名	外交政策の柱 (国益)	対中関係	対米関係 (バイデン政権に対する期待・懸念等)
シンガポール	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中立・全方位外交 (開放経済の発展) 	<ul style="list-style-type: none"> 貿易・投資等経済関係は緊密 (係争当事者ではないものの)南シナ海での国際ルール遵守の重要性を強調、2016年7月の仲裁判決の支持を表明→2016年11月に星軍が演習地(台湾)から本国返送中に香港当局が装甲車9両を押収 	<ul style="list-style-type: none"> アジアへの関与と支持 米軍がシンガポールの空軍・海軍基地を今後15年間利用可能とする覚書に署名(2019年)
タイ	<ul style="list-style-type: none"> ■ バランス外交 (経済成長による政権の正統化) 	<ul style="list-style-type: none"> 2014年5月の軍事クーデター後(欧米諸国との関係が疎遠となった結果)、中国との関係が緊密化。東部経済回廊(EEC)、デジタル分野等における中国企業との連携増加 	<ul style="list-style-type: none"> 同盟関係。米国にとってタイの軍事施設へのアクセスは戦略的重要性(ただし、クーデター後に米軍派遣規模縮小) 民主主義、人権問題などで内政干渉を警戒
インドネシア	<ul style="list-style-type: none"> ■ 海洋外交・AOIP ■ 経済外交 (経済開発) 	<ul style="list-style-type: none"> インフラ開発のため中国からの投資・支援を活用する一方、中国マネー・労働者の流入を警戒する見方が増加。ルフット海洋・投資調整大臣(政府の中国投資担当窓口)は、親中姿勢から支持率低迷。ジョコ大統領に対する「共産主義者」というネガティブキャンペーン リアウ州ナトゥナ諸島周辺のEEZでの対立→中国が主張する九段線に根拠がない旨国連に送付(2020年5月)、軍事演習などで牽制 	<ul style="list-style-type: none"> 東南アジア地域への関与を歓迎 GSP延長後の経済面での関係強化
フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自主外交 (経済開発) 	<ul style="list-style-type: none"> 経済開発のため中国からの投資・支援を活用 2016年7月の仲裁判決で比の主張が認められたものの、対立は棚上げ(ただし、判決を無効とする中国の要求は受け入れていない) 	<ul style="list-style-type: none"> 同盟関係。米議会上院による比人権侵害の非難決議等を受け、2020年2月に「訪問軍地位協定」の破棄を通告→破棄を先送り 麻薬撲滅作戦を巡る人権問題への批判等を警戒
ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全方位外交 	<ul style="list-style-type: none"> 政治・経済・軍事の各分野で中国とは緊密な関係 2020年4月にパラセル諸島周辺海域で、越漁船が中国公船と衝突 領有権を巡る対立は激化、多国間対話の枠組みでの圧力を志向 	<ul style="list-style-type: none"> 安保協力の強化 通商摩擦の緩和に期待

(注)『対中関係』の赤字は南シナ海を巡る対応。

(資料)各種資料より国際通貨研究所作成

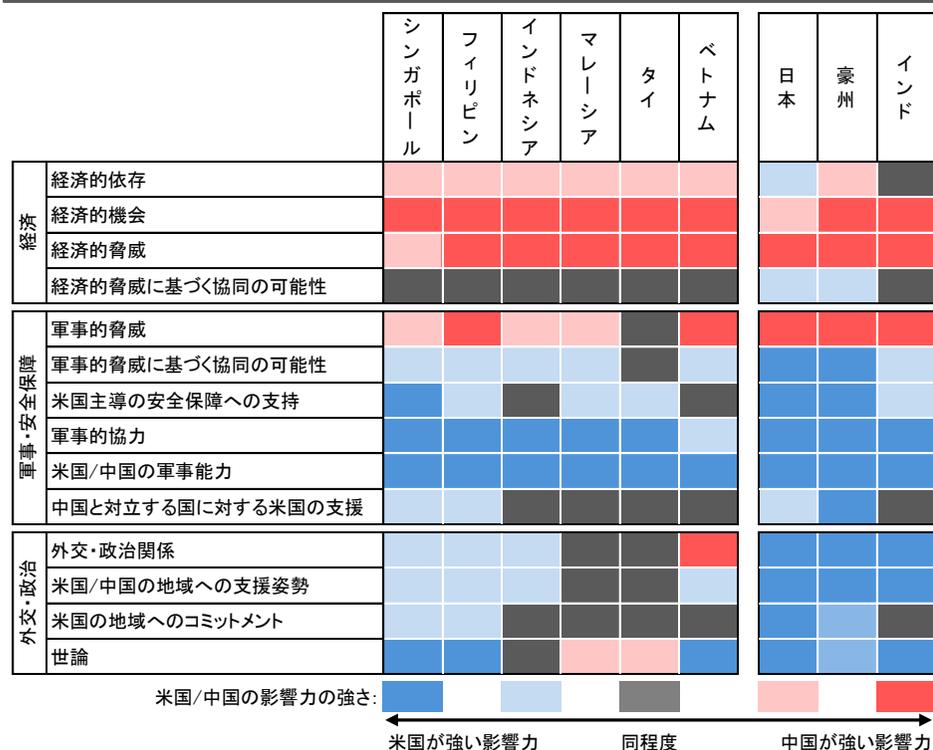
2. 主要国・地域の見方と予想される対応



(5) 東南アジア諸国(シンガポール/タイ/インドネシア/フィリピン/ベトナム)

- 米国は、アジア地域に安定と繁栄をもたらす死活的に重要な利害を有する「レジデントパワー」だが、中国は目の前に存在する大国。貿易やサプライチェーン、観光など経済面での中国への依存度が高く、双方との良好な関係を構築するのが望ましく、「米中二者択一」は望んでいない(Lee Hsien Loong[2020])。
- 東南アジア諸国では中国に対して経済的機会と同時に脅威と捉える見方が強い。各国の対中関係には濃淡があり、華為技術の5Gへの導入でも対応が分かれる。2020年半ば以降は、調達先の多角化を模索する動きも。
- 中国を軍事的脅威と捉える見方は、南シナ海の領有権問題で対立するベトナムやフィリピンでより強く、地域の安全保障に果たす米国の役割や支援を期待する見方が多い。
- 各国対応に濃淡はあるが、ASEAN諸国の米中間でバランスを取る姿勢は不変の見込み。

東南アジア諸国、日豪印における米国・中国の影響度合い



ASEAN主要国の次世代通信規格(5G)への主な参加企業

国名	業者名	契約業者	公表時期
インドネシア	XI Axiata	Ericsson(Sweden)	2020年8月
	Smartfren	ZTE(China)	2019年10月
	Telkom	ZTE(China)	2019年6月
マレーシア	Axiata Group	Huawei(China), Ericsson(Sweden)	2020年5月
	Maxis	Huawei(China)	2019年10月
フィリピン	Globe Telecom	80% Huawei(China), 20% Ericsson(Sweden) & Nokia(Finland)	2020年9月
タイ	True Corporation	ZTE(China)	2020年7月
ベトナム	Viettel	Ericsson(Sweden)	2019年9月
	Vinaphone	Nokia(Finland)	2019年4月
シンガポール	Singtel	Ericsson(Sweden)	2020年6月
	M1	Nokia(Finland)	2020年6月
	Starhub	Nokia(Finland)	2020年6月

(資料) RAND Corporation[2020]より国際通貨研究所作成

(注) 赤字は中国企業。タイでは、2020年9月にデジタル経済社会省傘下のデジタル経済振興機関 (DEPA) と華為技術 (Huawei) が共同で5G関連技術やサービスのR&D拠点を設置。

(資料) ISEAS資料等より国際通貨研究所作成

3. 米中関係の方向性と地政学リスクの見通し



- 米中対立の根幹には米国の混迷と中国の本格台頭、両者間の価値観・アプローチの対立があり、経済・安保各領域における対立構図は長期に亘り持続することが不可避。
- 米国第一主義から多国間主義への転換を図るバイデン政権は、前政権と比べれば中国との協調の可能性も部分的に視野。しかし、経済・安全保障に絡む分野では対中強硬姿勢を維持せざるを得ず、国内問題(コロナ対応、経済再生)への対応を優先するなか、明確な軌道修正は期待し難い。
- 中国も行き過ぎた米中関係の修復機会を探る可能性あるも、2035年までに米国を追い越す目標を堅持。経済発展の歪み(債務・投資依存)や格差問題等を抱え、国民のナショナリズムに訴えざるを得ない面があり、権威主義統治体制が維持され、対外強硬姿勢は継続する公算。主要各国の協調模索も経済・安保の両立を志向せざるを得ず情勢緩和には繋がりにくい。
- 当面、地政学リスクは一段の悪化リスクも抱えつつ高止まりを余儀なくされる見込み。通商摩擦緩和には時間を要し、安全保障に繋がる経済分野や台湾・南シナ海を巡る緊張は持続する公算。気候変動・パンデミック対応等の共通利益に関し米中協調の可能性が試されるが、両国とも譲歩余地は限られ、具体化には時間。米中対立継続と国際協調希薄化の流れのなか、今後の世界秩序は分節化が進み、「まだら状」となる可能性(川嶋・森[2020])。
- 日本は、安全保障面での米国との連携強化、経済面で中国との関係維持・強化、を進めてきたが(日米同盟+日中協商)、米中対立長期化を見据え、米中双方との政治対話や、共通利害を有する分野での協力、経済安保の視点からのリスク管理・軽減を進めることが重要。米国に対するCPTPP復帰や、インドのRCEPへの取り込み、「インド太平洋」とAOIPの連携等、多面的にリーダーシップ発揮が求められる。
- リスクシナリオとして、短期的には、米中両国の駆け引きを切欠とした予期せぬ対立のエスカレート、台湾・南シナ海等における対立激化、中期的には中国の国内政治の不安定化、を注視。長期的には、中国が権威主義体制の途上国等を取り込みながら、自由、民主主義、法の支配を価値におく国々との対立軸を強めるリスクも内包。

参考文献(1/2)

- 松本はる香(編著)[2020]、「<米中新冷戦>と中国外交」、白水社、2020年10月
- 川島真、森聡(編著)[2020]、「アフターコロナ時代の米中関係と世界秩序」、東京大学出版会、2020年12月
- 六鹿茂夫「二つの新冷戦下における欧州＝中国関係－「一带一路」を中心として」、転機の“一带一路”構想と日本・中国研究会、日本貿易振興機構アジア経済研究所、2019年11月28日 (https://www.ide.go.jp/library/Japanese/Research/Project/2019/pdf/2019110002_03.pdf)
- 公益財団法人日本国際問題研究所、「中国の対外政策と諸外国の対中政策」、2020年3月 (http://www2.jiia.or.jp/pdf/research/R01_China/)
- 大庭三枝(編著)[2016]、『東アジアのかたち－秩序形成と統合をめぐる日米中ASEANの交差』、千倉書房、2016年8月
- 山影進[2018]、「ASEAN諸国の対中関係を専門家はどのように捉えているか」『青山国際政経論集』101号、2018年11月 (<https://www.sipeb.aoyama.ac.jp/uploads/03/2c270cf48a4b6fdac8af866761db67754aa123a6.pdf>)
- 林大輔[2020]、「欧州の中国認識と対中国政策をめぐる結束と分断－規範と利益の間に揺れ動くEU－」『中国の対外政策と諸外国の対中政策』第19章、公益財団法人国際問題研究所、2020年3月 (http://www2.jiia.or.jp/pdf/research/R01_China/)
- ----- [2014]、「EU・中国関係の中期的戦略計画と中国の対EU政策」EUSI Commentary Vol. 36、2014年7月25日 (<https://www.hit-u.ac.jp/kenkyu/eusi/eusicommentary/vol36.pdf>)

参考文献(2/2)

- Joseph R. Biden, Jr. [2020a], “Why America Must Lead Again - Rescuing U.S. Foreign Policy After Trump - ,” Foreign Affairs March/April 2020 (<https://www.foreignaffairs.com/articles/united-states/2020-01-23/why-america-must-lead-again>)
- The Democratic National Committee [2020],” The 2020 Democratic Platform ,” August 18, 2020 (<https://democrats.org/where-we-stand/party-platform/>)
- EUROPEAN COMMISSION[2020], “JOINT COMMUNICATION:- A new EU-US agenda for global change - ,” December 20, 2020(https://ec.europa.eu/info/files/joint-communication-new-eu-us-agenda-global-change_en)
- The German government [2020], “Policy guidelines for the Indo-Pacific region Germany-Europe- Asia: shaping the 21st century together,” September 2020 (<https://rangun.diplo.de/blob/2380824/a27b62057f2d2675ce2bbfc5be01099a/policy-guidelines-summary-data.pdf>)
- Lee Hsien Loong [2020],” The Endangered Asian Century - America, China, and the Perils of Confrontation - ,” Foreign Affairs July/August 2020 (<https://www.foreignaffairs.com/articles/asia/2020-06-04/lee-hsien-loong-endangered-asian-century>)
- RAND Corporation [2020],“U.S. Versus Chinese Powers of Persuasion-Does the United States or China Have More Influence in the Indo-Pacific Region?” RESEARCH BRIEF RB-10137-AF (https://www.rand.org/pubs/research_briefs/RB10137.html)
- White House [2020], “United States Strategic Approach to the People’s Republic of China,” (<https://china.usembassy-china.org.cn/wp-content/uploads/sites/252/U.S.-Strategic-Approach-to-The-Peoples-Republic-of-China-Report-5.24v1.pdf>)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2020 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882, Facsimile: 81-3-3273-8051

〒103-0027 東京都中央区日本橋本2-13-12 日本生命日本橋ビル8階

電話：03-3510-0882 (代)

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>